

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	集落・避難路保全斜面地震対策事業			
予算科目	8 款 1 項 2 目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整備 道路・交通基盤の整備			
所管課情報	担当課: 土木管理課		電話番号(内線): 593	
記入者情報	所属長: 木曾 信之		担当責任者: 出本 宗一	
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 25 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	愛媛県集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金交付要綱第2条の規定に該当する事業について申請する者			
根拠法令等	愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金交付要綱、愛媛県集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金交付要綱、伊予市がけ崩れ防災対策事業分担金徴収条例、伊予市がけ崩れ防災対策事業実施要綱			
事業の目的	がけ崩れによる災害の防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。			
事業の内容	申請のあった事業のうち、採択された箇所について、住家背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	28,192	11,348	4,254	10,823
	人件費	1,591	1,608	402	1,608
	合計	0	12,956	4,656	12,431
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.05	0.20
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,590	1,608	402	1,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	16,710	6,474	0	6,474
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,511	1,727	0	1,727
	一般財源	11,562	4,755	4,656	4,230

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
事業実施箇所	件	4	3	2	2

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	20,000	20,000	20,000	0	0	60,000

成果指標				
成果指標	設定しない。			
指標設定の考え方	愛媛県が、補助金交付要綱に基づいて補助対象箇所を決定し実施される事業であるため、成果指標の設定ができない。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目 標	0	0	0	0
実 績	4	2	2	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本事業は受益者負担が必要である。申請は家の裏が崩れたからという理由が多いため、一般の方に事業を事前に実施することが少ない費用負担で、人命、財産、安全を確保することができることを伝え、広報等により事業の推進をしていく。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	近年の地震等により防災安全対策への機運が全国的に高まっている。しかしながら、後継者、負担金、用地等の諸問題により事業申請件数が減少傾向である。災害が発生してからの復旧事業ではなく、未然に災害を防ぐ目的の事業であることを広報等により広く市民へ周知をする必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題